

# 旭工版デュアルシステムの展望

北海道教育庁網走教育局高等学校教育指導班指導主事  
諸橋 宏 明

※ 本報は、北海道旭川工業高等学校が平成16年度から3年間、文部科学省「専門高校等における『日本版デュアルシステム』推進事業の研究指定校として取り組んだ実践内容をもとにしたものです。

## 1 北海道旭川工業高等学校が目指したデュアルシステム

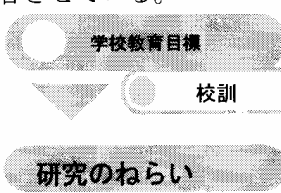
近年の雇用情勢の中、「働くことの意味を見失い、職場に定着しない」若年者への対応は、喫緊の課題であった。各産業を支える技能者を輩出する専門高校においては、高等学校段階から実際に職場での労働を体験することを通して、勤労観、職業観を養うとともに、そこで実践的な職業知識・技術を身に付ける「日本版デュアルシステム」の導入が検討された。

北海道旭川工業高等学校（以下、旭工とする）ではこれまで、インターンシップや専門学科ごとの産業現場実習を積極的に教育課程に取り入れ実施してきたことにより、実際的な知識や技術・技能に触れることを通して、生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意欲の育成を図ってきた。

これらの実践の中で、「働くこと」と「学ぶこと」のつながりをより一層深めるためには、以下の課題があった。

- 現場における実践的な技能を多く体得させる必要があること
- 職業生活と実際に向き合う時間をより多く確保すること
- 受入企業側が技術を指導する前段階として、生徒と意思疎通できる期間が必要であること

このような課題の解決を図るため、旭工は、文部科学省の「専門高校等における『日本版デュアルシステム』推進事業」の研究指定を平成16年度より3年間受け、企業での実習と学校の授業を組み合わせることにより、一人前の職業人に育てることを目標とする実践研究を実施した。研究終了後も、研究で得た成果をもとにして、生徒が学校から社会への柔軟な移行を行うことができる、「旭工版デュアルシステム」として定着させている。

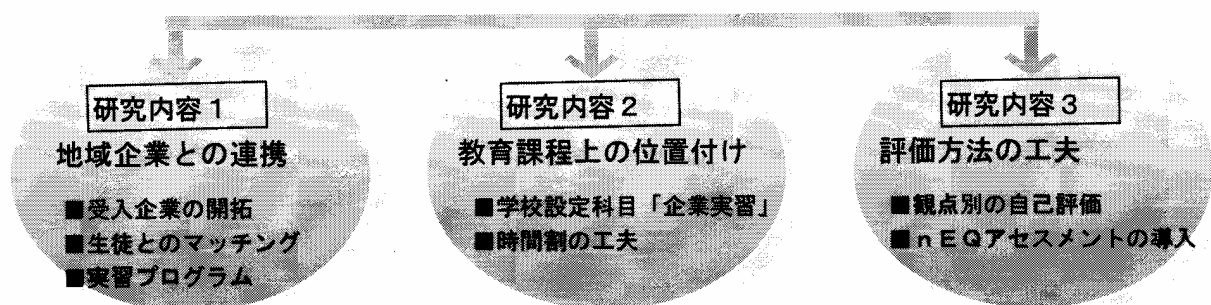


豊かな人間性と広い視野をもち、進んで社会に貢献する心身ともに健康な工業人を育成する。

信頼される人になれ

- 専門的な技術・技能を高め、より实际的・実践的な職業知識と資質・能力の伸長を図る。
- 地域の産業・企業とのパートナーシップをより一層強め、地域産業が求める地域社会に有為な人材を育成する。

1か月間(4週間)連続型の企業実習



## 2 企業実習の実際

### (1) 受入企業とマッチング

「受入企業の開拓」及び「企業と生徒とのマッチング」については、以下の観点から、生徒の希望に合わせた企業開拓を行い、教師が自らコーディネーター役となることで実施した。

- ①進路目標の実現
- ②実践的な知識や技術・技能の習得
- ③勤労観・職業観の醸成

このため、企業実習を実施するに当たり、事前に希望する生徒との個別の面談指導を通じたキャリア・ガイダンスが不可欠である。この事前指導において、生徒は進路目標とする職業と、実習先での自己の実現目標を結びつけることにより、学校から社会へと移行する準備を整えることができる。

また、教師がコーディネーター役を担うことにより、生徒の職業観・勤労観が未熟な場合でも、実習の前後において一貫して生徒の心に寄り添いながら支援できるため、途中で実習が中断するなどのケースを未然に防ぐことができる。

## (2) 実習プログラムの作成

最終的な実習の受入可否については、教師が事前に生徒の進路希望や適性などを企業に説明した上で決定される。その後、1か月間の企業実習のプログラムを学校と企業が連携して策定する。

### 「企業実習」プログラム作成について

- 受入企業はOJT形態の実習を行う。
- 企業に対しては、実習費（指導人件費・実習材料費）を支弁しない。
- 必要に応じ、学校での学習内容や実習内容を教科書等を用いて確認した上で実習内容を決定し、学校での学習内容との連続性・整合性を図る。
- 安全には十分配慮し、危険性を伴う作業については企業の実習担当者の監督下で実施する。

## (3) 企業実習

平成16～20年度において、41名の生徒が市内の35企業（延べ数）において企業実習を実施した。企業実習期間中は、毎日教師が巡回指導を行っている。これは、実習を評価する面と生徒の激励の意味を持つ。初めて一人で仕事の現場に飛び込むことに対し、心理的な不安を緩和することが重要であった。このことから、現在まで旭工版デュアルシステムによる企業実習をリタイアした者はなく、かつ全員が無遅刻・無欠勤で実習を完了している。

## (4) 教育課程上の位置付け

1か月間の企業実習については、学校設定科目「企業実習」（2単位）を第3学年の選択科目として設定し、さらに「課題研究」（2単位）とあわせて、計4単位を配当している。

企業実習の実施にあたっては、履修生徒の時間割を別に設定し、実習中の1か月間に集中して「企業実習」と「課題研究」を履修させるものとし、実習期間外においては、該当時間に他の教科科目を配置している。このことにより、長期休業中や始業前や放課後等の補習が不要となり、企業実習に参加する生徒の負担を軽減させることができた。

## (5) 評価方法の工夫

科目としての評価は、教員の巡回指導による観察、生徒との事前事後面談の記録、生徒の自己評価、毎日の実習日誌の記載状況、企業側OJT担当者のコメント、企業アンケート結果を資料として総合的に判断した。

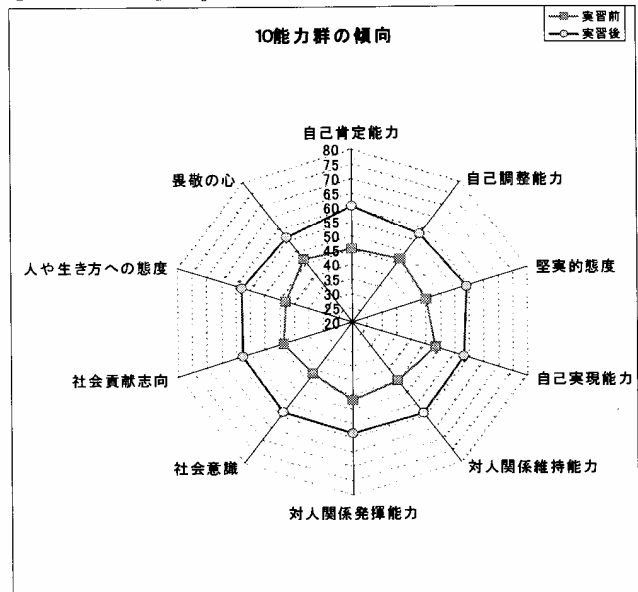
このような企業における体験型の実習を評価する上では、生徒の自己評価の観点を明らかにすることと、職業能力の変容を客観的に評価する視点を確保することが従来より課題であったが、本校では以下の2点に取組むことで成果を上げることができた。

### ① 観点別の自己評価アンケートの実施

企業実習を実施した生徒に対して、企業実習が自己の進路実現にどのように作用したのか、アンケート形式（設問は50題）による自己評価を実施した。

### ② nEQの導入

nEQとは、(財) 労務行政研究所が開発した「日本人のための」EQ能力アセスメントである。これまでは測定されなかった「情と意」の能力項目の測定が可能である。平成19年度の結果概要を右図に示す。この結果から、平均して「社会意識（社会的役割意識）」「自己肯定能力（自尊感情・メタ認知）」及び「人や生き方への態度（他者信頼性）」の3つの能力群の伸びが顕著であった。このような客観的なアセスメントを導入することで、企業実習による技術・技能の習得以外の重要な要素の伸長について測定可能と考える。



## 3 成果と課題

- (1) 旭工における現在までの取組で、41名の生徒が市内の35企業（延べ数）においてデュアルシステムによる企業実習を実施できた。そのうち卒業生は32名であり、その中で9名が受入企業に就職した。
- (2) 1か月間の企業実習を、学校設定科目「企業実習」（2単位）と「課題研究」（2単位）として教育課程上に位置付け、デュアルシステムの生徒に対して特別時間割を設定することで、負担となる補習を必要としない形で実施できた。
- (3) 企業実習に参加した生徒全員から、企業実習の意義や学んだ成果を生かした進路選択・決定について満足を得ていることと、現在就職しているデュアルシステムOBからもこの方法に対する評価を得ていること、受入企業の大多数からも「企業実習は技術・技能の習得や勤労観・職業観の育成について効果がある」との認識を得ている。
- (4) 今後は、地域や企業とのパートナーシップを一層強めるための教員の意識改革、生徒の実習にかかわる諸費用の負担などの課題に対しても解決を図りたい。